



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中北製作所

コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・管理部門管掌 並びに 経理部長 (氏名) 大平 文人

TEL 072-871-1331

定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日 配当支払開始予定日 平成24年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	20,973	△5.6	1,753	△8.8	1,902	△6.0	1,042	△9.0
23年5月期	22,228	△0.9	1,921	4.3	2,023	7.6	1,145	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	54.46	—	5.7	7.8	8.4
23年5月期	59.83	—	6.5	8.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	24,791	18,359	74.1	958.88
23年5月期	24,243	17,927	73.9	936.33

(参考) 自己資本 24年5月期 18,359百万円 23年5月期 17,927百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	1,807	△1,067	△594	3,523
23年5月期	2,661	△671	△481	3,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	10.00	—	20.00	30.00	574	50.1	3.3
24年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00	478	45.9	2.6
25年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		41.0	

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△16.0	550	△42.4	620	△39.9	370	△38.6	19.32
通期	17,000	△18.9	1,020	△41.8	1,160	△39.0	700	△32.9	36.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	19,164,000 株	23年5月期	19,164,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期	17,506 株	23年5月期	17,093 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	19,146,780 株	23年5月期	19,148,236 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析における次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者との取引)	15
(ストック・オプション等関係)	15
(企業結合等)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では景気が緩やかな回復傾向にあるものの、これまで堅調に推移してきた中国等の新興諸国において経済成長の減速傾向が認められます。また、欧州債務問題の深刻化、さらには中東における地政学的リスクの高まりによる原油供給・価格に対する懸念もあり、先行きの世界経済の見通しは、依然として不安定かつ不透明な状況であります。

わが国経済は、未曾有の災害をもたらした東日本大震災による生産・輸出の大幅な落ち込みからは、サプライチェーンの復旧により回復しつつあります。しかし、世界経済の減速懸念に加え、円高基調が続いていることもあり、先行きのわが国経済の見通しも、持ち直しつつあるものの依然として不透明な状況であります。

このような経営環境にあつて当社は、電力不足を補うための火力発電プラントの新設・再稼働やガスタービン発電への需要、復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンスの要請に一つ一つ丁寧に誠実に応えていくことが、この国難の時期において社会インフラの一端を担う当社の使命であり、当社の社会的責任(CSR)を果たすことであると考へて積極的な営業活動を展開いたしました。また、主要な販売先の造船業界に対しても、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、円高傾向の定着による受注価格の低下や造船市況の低迷による影響は大きく、生産に見合う十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当期における受注高は、17,515百万円(対前年同期比0.1%増)となり、10百万円前期を上回りました。品種別に見ますと、自動調節弁8,689百万円、パタフライ弁4,634百万円、遠隔操作装置4,191百万円となり、対前年同期比では、それぞれ1,377百万円増、918百万円減、448百万円減で新規造船商談の低調さが大きく影響した結果となりました。

売上高では、20,973百万円(対前年同期比5.6%減)となり前期を下回りました。品種別では、自動調節弁7,697百万円、パタフライ弁7,214百万円、遠隔操作装置6,061百万円となり、すべて前期を下回る実績となりました。しかし、輸出関連の売上高は前期を682百万円上回る4,577百万円となりました。

この結果、当期末の受注残高は期首に比べて3,457百万円減の11,093百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で1,902百万円(対前年同期比6.0%減)を計上しましたが、株式市場の低迷により特別損失として、投資有価証券評価損67百万円を計上した結果、当期純利益では1,042百万円(対前年同期比9.0%減)となり、いずれも前期実績を下回りました。

②次期の見通し

世界経済は、米国経済の緩やかな回復傾向、新興諸国における緩やかな経済成長が見込まれるものの、欧州における債務問題の深刻化により、依然として、先行き不透明な状況であります。わが国経済においても、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復が見込まれるものの、世界経済の減速懸念や円高基調が予想され、予断を許さない状況であります。

当社の主要な受注先であります造船業界においてもこの影響は大きく、当社を取り巻く受注環境は、受注の激減や既受注品の納期先延ばし、価格競争の激化等に見られるように、厳しい状況が続くと思われませんが、バルブと制御システムの両方をトータルシステムとして手がけるメーカーとしての強みを活かし、お客様の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型の営業活動の展開により、この難局を乗り越えてまいる所存であります。

次期の予想といたしましては、売上高170億円、営業利益10億2千万円、経常利益11億6千万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ548百万円増の24,791百万円となりました。

これは、現金及び預金が353百万円、売上債権が750百万円減少しましたが、棚卸資産が611百万円、投資有価証券が1,190百万円増加したこと等が主な要因であります。

負債の部では、1年内返済予定の長期借入金が1,870百万円、未払法人税等が90百万円、退職給付引当金が91百万円減少しましたが、仕入債務が351百万円、長期借入金が1,850百万円増加したこと等により、結果的に前期末と比べ、116百万円増加の6,432百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益1,042百万円による利益剰余金の増加が配当金の支払等を吸収し、前期末と比べ、431百万円増加の18,359百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前当期純利益が1,835百万円であり、減価償却費455百万円、売上債権の減少による収入750百万円、仕入債務の増加による収入351百万円があった一方、棚卸資産の増加による支出611百万円、法人税等の支払額833百万円があったことにより、1,807百万円の収入(対前年同期比32.1%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として定期預金の満期による収入500百万円、投資有価証券の償還による収入705百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出2,017百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が264百万円があったことにより、1,067百万円の支出(対前年同期比58.8%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として配当金の支払で574百万円を支出したことにより、594百万円の支出(対前年同期比23.6%増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首に比較して145百万円の増加となり、期末残高は3,523百万円(対前年同期比4.3%増)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	74.9	73.9	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	40.3	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.8	133.8	95.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にしております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、当初年間合計20円の予定でありましたが、予想業績より微増ながら増益となったこともふまえ上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり15円、年間合計25円の配当とさせていただきます予定であります。この結果、当期は配当性向が45.9%、純資産配当率2.6%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、造船市況の低迷による現時点での厳しい受注見通しのもとでは、まことに遺憾ではありますが減配をお願いせざるをえないと考えております。したがって、中間配当金として1株当たり7円50銭、期末配当金として1株当たり7円50銭の年間合計15円の配当とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤作りを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として、本業における利益率の重視という点から売上高営業利益率12%を目標としております。直近3期間の売上高営業利益率の推移は、8.2%、8.6%、8.4%となっておりますが、引き続き目標達成に向けて努力してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべてが手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、新造船建造需要につながる商談は一部の船種を除いて依然として停滞しており、この分野での先行きの需要には厳しいものがあります。中国向けのみならず国内向け需要も価格値引き要請が厳しい中、受注獲得に向けたきめ細かな提案型の営業活動を展開しております。

陸上向け需要動向においては、昨年の原子力発電所の事故による影響から原子力発電プラント関連の需要については中長期的に停滞しておりますが、その代替としての一般火力発電所、ガス・蒸気タービン向けやLNG用のバルブ需要の獲得を目指して、今後の受注に注力する所存であります。

当社はこの国難の時にあって、お客様から受注した復旧・復興のための製品を一つ一つ丁寧に製造し送り出すことで、お客様の信頼を獲得することがなにより重要であると考えております。そのうえで、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスの提供や次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、この経済の危機を乗り越えてまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期化する欧州債務問題・円高基調等、景気の先行きの見通しは不透明な状況にあります。当社の主要な受注先であります造船業界においてもその影響は大きく、当社を取り巻く受注環境は、受注の激減や価格競争の激化等に見られるように、今後一層厳しさを増すものと思われま。この厳しい受注環境において競争に勝ち抜くためには、製品価格の低減が求められます。当社の取り組みとして、本年より工場再編プロジェクトチームを立ち上げ、更なる生産性向上と原価低減に努めてまいります。

また、当社は、バルブと制御システムの両方をトータルシステムとして手がけるメーカーとしての強みを活かし、お客様の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型の営業活動を展開し、この難局を乗り越えてまいり所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,977,915	4,624,099
受取手形	1,138,389	1,255,899
売掛金	7,471,976	6,604,286
有価証券	499,886	499,688
商品及び製品	802,757	1,062,010
仕掛品	1,253,406	1,452,882
原材料及び貯蔵品	1,388,532	1,541,270
前渡金	526,000	514,000
前払費用	6,424	7,855
繰延税金資産	237,938	224,450
その他	10,022	90,259
貸倒引当金	△43,370	△39,470
流動資産合計	18,269,879	17,837,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,183,458	1,128,161
構築物(純額)	317,539	268,464
機械及び装置(純額)	644,084	679,316
車両運搬具(純額)	2,639	2,280
工具、器具及び備品(純額)	58,547	52,116
土地	1,549,166	1,551,106
建設仮勘定	33,092	315
有形固定資産合計	3,788,528	3,681,759
無形固定資産		
ソフトウェア	172,372	106,376
電話加入権	3,027	3,027
その他	11,854	1,430
無形固定資産合計	187,254	110,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,816	2,796,310
従業員に対する長期貸付金	7,965	7,525
破産更生債権等	6,352	2,496
繰延税金資産	164,830	146,715
その他	219,214	211,298
貸倒引当金	△6,352	△2,496
投資その他の資産合計	1,997,827	3,161,849
固定資産合計	5,973,610	6,954,444
資産合計	24,243,490	24,791,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,349	204,820
買掛金	2,721,643	3,031,426
1年内返済予定の長期借入金	1,870,000	—
未払金	225,474	216,786
未払費用	114,530	107,461
前受金	32,602	53,339
賞与引当金	240,000	237,000
製品保証引当金	133,000	125,000
未払法人税等	451,940	361,678
未払消費税等	26,409	—
その他	15,791	14,666
流動負債合計	5,994,742	4,352,179
固定負債		
長期借入金	—	1,850,000
退職給付引当金	208,897	117,607
役員退職慰労引当金	48,730	48,730
資産除去債務	34,249	34,830
その他	29,061	29,069
固定負債合計	320,938	2,080,237
負債合計	6,315,680	6,432,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	7,043,838	7,512,244
利益剰余金合計	15,331,338	15,799,744
自己株式	△8,409	△8,603
株主資本合計	17,952,516	18,420,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,706	△61,467
評価・換算差額等合計	△24,706	△61,467
純資産合計	17,927,809	18,359,261
負債純資産合計	24,243,490	24,791,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高	22,228,571	20,973,288
売上原価		
製品期首たな卸高	634,947	802,757
当期製品製造原価	10,837,008	10,162,319
当期製品仕入高	7,841,176	7,522,642
合計	19,313,132	18,487,719
製品期末たな卸高	802,757	1,062,010
製品売上原価	18,510,375	17,425,708
売上総利益	3,718,195	3,547,579
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,936	76,871
運賃及び荷造費	428,767	423,635
給料及び手当	630,090	619,993
福利厚生費	117,277	111,066
賞与引当金繰入額	60,576	58,539
退職給付費用	34,226	33,985
通信費	19,669	20,540
旅費及び交通費	42,636	46,002
減価償却費	20,793	30,847
租税公課	33,765	35,445
研究開発費	63,137	33,371
貸倒引当金繰入額	—	△3,304
その他	299,627	307,055
販売費及び一般管理費合計	1,796,504	1,794,049
営業利益	1,921,691	1,753,530
営業外収益		
受取利息	26,647	48,639
受取配当金	22,250	24,651
不動産賃貸料	68,271	74,177
為替差益	4,829	9,064
雑収入	23,409	15,472
営業外収益合計	145,409	172,005
営業外費用		
支払利息	20,492	19,496
たな卸資産処分損	20,296	—
固定資産除却損	2,315	2,016
雑損失	159	1,176
営業外費用合計	43,264	22,689
経常利益	2,023,835	1,902,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,528	—
特別利益合計	2,528	—
特別損失		
投資有価証券評価損	58,139	67,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,591	—
特別損失合計	64,731	67,340
税引前当期純利益	1,961,632	1,835,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	762,000	744,000
法人税等調整額	54,017	48,692
法人税等合計	816,017	792,692
当期純利益	1,145,615	1,042,813

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,150,000	1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515,871	515,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	963,715	963,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,715	963,715
資本剰余金合計		
当期首残高	1,479,586	1,479,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,500	287,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,376,944	7,043,838
当期変動額		
剰余金の配当	△478,721	△574,407
当期純利益	1,145,615	1,042,813
当期変動額合計	666,894	468,406
当期末残高	7,043,838	7,512,244

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,664,444	15,331,338
当期変動額		
剰余金の配当	△478,721	△574,407
当期純利益	1,145,615	1,042,813
当期変動額合計	666,894	468,406
当期末残高	15,331,338	15,799,744
自己株式		
当期首残高	△7,338	△8,409
当期変動額		
自己株式の取得	△1,070	△194
当期変動額合計	△1,070	△194
当期末残高	△8,409	△8,603
株主資本合計		
当期首残高	17,286,692	17,952,516
当期変動額		
剰余金の配当	△478,721	△574,407
当期純利益	1,145,615	1,042,813
自己株式の取得	△1,070	△194
当期変動額合計	665,823	468,211
当期末残高	17,952,516	18,420,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,154	△24,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,860	△36,760
当期変動額合計	△46,860	△36,760
当期末残高	△24,706	△61,467
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,154	△24,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,860	△36,760
当期変動額合計	△46,860	△36,760
当期末残高	△24,706	△61,467
純資産合計		
当期首残高	17,308,847	17,927,809
当期変動額		
剰余金の配当	△478,721	△574,407
当期純利益	1,145,615	1,042,813
自己株式の取得	△1,070	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,860	△36,760
当期変動額合計	618,962	431,451
当期末残高	17,927,809	18,359,261

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,961,632	1,835,505
減価償却費	487,833	455,856
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,591	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,528	△7,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△3,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	133,000	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△105,745	△91,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,980	—
受取利息及び受取配当金	△48,898	△73,291
支払利息	20,492	19,496
有形固定資産除却損	2,315	2,016
投資有価証券評価損益(△は益)	58,139	67,340
売上債権の増減額(△は増加)	412,443	750,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,156	△611,466
前渡金の増減額(△は増加)	12,000	12,000
仕入債務の増減額(△は減少)	321,322	351,253
役員賞与の支払額	△20,500	—
その他	△47,065	△112,795
小計	3,180,211	2,586,048
利息及び配当金の受取額	48,026	73,750
利息の支払額	△19,896	△18,852
法人税等の支払額	△546,347	△833,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,992	1,807,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△130,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,699,492	△2,195,781
有価証券の償還による収入	1,700,000	2,195,781
投資有価証券の取得による支出	△504,600	△2,017,652
投資有価証券の償還による収入	—	705,510
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,634	△264,407
その他	27,814	9,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,911	△1,067,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,850,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,870,000
自己株式の取得による支出	△1,070	△194
配当金の支払額	△480,067	△574,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,138	△594,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,508,943	145,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,858	3,377,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,377,801	3,523,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準…取得原価基準

評価方法

商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。

なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用していましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それにくわえて退職一時金制度を設けています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 ヘッジ会計の方法

外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。

8 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税の税率等の変更について)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が36,191千円、その他有価証券評価差額金が4,823千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が31,368千円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,441,184千円	3,797,292千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	62,538千円	32,495千円

(損益計算書関係)

研究開発費の総額(当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
研究開発費の総額	63,137千円	33,371千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	15,067	2,026	—	17,093

(注) 自己株式の普通株式の増加2,026株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	191,487	10.0	平成22年11月30日	平成23年2月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	利益剰余金	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	17,093	413	—	17,506

(注) 自己株式の普通株式の増加413株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	191,469	10.0	平成23年11月30日	平成24年2月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	利益剰余金	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	4,977,915千円	4,624,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,100,000千円	△1,600,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	499,886千円	499,688千円
現金及び現金同等物	3,377,801千円	3,523,787千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	936.33円	958.88円
1株当たり当期純利益金額	59.83円	54.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	1,145,615	1,042,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,145,615	1,042,813
期中平均株式数(株)	19,148,236	19,146,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係

5. その他

(1) 役員の変動

I. 代表者の変動

該当事項はありません。

II. その他の役員の変動 (平成24年8月29日付)

① 新任監査役候補

監査役(常勤)	黒木 宣行 (現 取締役・品質保証部長)
監査役(非常勤)	杉本 照明 (現 経理部長)

② 退任予定取締役及び退任予定監査役 (平成24年8月29日付)

取締役・品質保証部長	黒木 宣行 (当社監査役に就任予定)
監査役(常勤)	加藤 健次
監査役(非常勤)	廣谷 八郎

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別	23年5月期 (22/6~23/5)		24年5月期 (23/6~24/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,122,193	36.6	7,738,690	36.7	△383,503
バ タ フ ラ イ 弁	7,524,463	33.9	7,241,051	34.4	△283,412
遠 隔 操 作 装 置	6,528,934	29.5	6,086,736	28.9	△442,198
合 計	22,175,590	100.0	21,066,477	100.0	△1,109,113

2. 受注状況

受 注 高

(単位：千円)

期 別	23年5月期 (22/6~23/5)		24年5月期 (23/6~24/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,312,944	41.8	8,689,969	49.6	1,377,025
バ タ フ ラ イ 弁	5,552,748	31.7	4,634,211	26.5	△918,537
遠 隔 操 作 装 置	4,639,708	26.5	4,191,290	23.9	△448,418
合 計	17,505,400	100.0	17,515,470	100.0	10,070

受 注 残 高

(単位：千円)

期 別	23年5月期 (23/5)		24年5月期 (24/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	3,943,132	27.1	4,935,904	44.5	992,772
バ タ フ ラ イ 弁	6,031,359	41.4	3,450,759	31.1	△2,580,600
遠 隔 操 作 装 置	4,577,200	31.5	2,707,210	24.4	△1,869,990
合 計	14,551,691	100.0	11,093,873	100.0	△3,457,818

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別	23年5月期 (22/6~23/5)		24年5月期 (23/6~24/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,135,657	36.6	7,697,197	36.7	△438,460
バ タ フ ラ イ 弁	7,535,486	33.9	7,214,811	34.4	△320,675
遠 隔 操 作 装 置	6,557,428	29.5	6,061,280	28.9	△496,148
合 計	22,228,571	100.0	20,973,288	100.0	△1,255,282
うち輸出高	3,894,345	17.5	4,577,196	21.8	682,850